

健康福祉部

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	80～81
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		民生委員・児童委員活動支援事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
10,811,000		10,189,200	0		621,800		94.2%	
1 事業目的		・ 民生委員・児童委員の委嘱にあたり、市に設置した民生委員推薦会にて適任者を推薦する。 ・ 地域福祉を支える民生委員・児童委員の活動に対して支援を行う。						
2 事業内容		■ 民生委員推薦会の開催 委員数：14人（民生委員、社会福祉事業者、教育関係者等） 開催回数：4回 推薦者数：105人 ■ 鶴ヶ島市民生委員・児童委員連合協議会に対する補助金交付 主な委員活動内容：担当区域の生活状況の把握、相談支援、見守り活動 地区協議会事業：会議での意見交換、視察研修、救急講習 連合協議会事業：高齢者、障がい者、児童・母子をテーマにした講演会を実施						
3 成果		■ 様々な研修や委員同士の意見交換等を通じて、委員活動の質の向上が図られるとともに、住民福祉の充実につながった。						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	82～83
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		社会福祉協議会活動支援事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
52,882,000		52,882,000	0		0		100.0%	
1 事業目的		社会福祉法第109条の規定により、地域福祉を推進する目的で設立された社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、その運営及び事業を支援するため。						
2 事業内容		■鶴ヶ島市社会福祉協議会の運営費（人件費相当分）補助 ■鶴ヶ島市社会福祉協議会との連絡調整						
3 成果		■社会福祉協議会の運営が安定することで、市民へのサービスや団体への支援の質の向上が図られ、地域福祉の充実につながった。						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	82～83	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		地域福祉推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
306,000		241,836		0		64,164		79.0%	
1 事業目的		様々な主体による支え合いの仕組みをつくることによって住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのための地域福祉を推進する。 また、鶴ヶ島市地域福祉計画の策定、変更及び進行管理について審議する鶴ヶ島市地域福祉審議会を開催・運営する。							
2 事業内容		■地域福祉審議会の運営 鶴ヶ島市地域福祉審議会を開催し、市長の諮問に応じて、第2次鶴ヶ島市地域福祉計画の策定について審議し、計画案を答申した。 開催回数 3回 委員数 13人							
3 成果		■地域福祉審議会からの答申を基に、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、鶴ヶ島の特性等に配慮した地域福祉計画を策定することができた。							

(単位：円)

福祉政策課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費	82～83
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		生活困窮者等自立支援事業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率	
35,293,000	34,563,750	0	729,250		97.9%		
1 事業目的	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者や生活保護受給者に対し、自立支援事業の実施、住居確保給付金の給付、就労支援、学習支援、その他の支援を行い、困窮状態からの脱却と自立を図る。						
2 事業内容	■生活困窮者自立支援 ・住居確保給付金の支給 離職等により住宅を失う恐れのある生活困窮者に家賃相当の住居確保給付金を支給した。 支給世帯数 1 世帯 ・就労準備支援 生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労に必要な実践的な知識・技能等の習得に向けた訓練や支援を行った。 委託先 特定非営利活動法人ワーカーズコープ 支援者数 40 人 延べ6 人就労開始 ・学習支援 生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生・高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切り進学を目指すため学習の支援を行った。 委託先 NPO法人カローレ 支援者数 30 人 うち中学3年生8 人全員高校進学 ■生活困窮者自立相談支援センターの運営 委託先 鶴ヶ島市社会福祉協議会 ・生活困窮者に対する自立相談支援 新規相談受付件数 160 件 うち生活困窮者就労支援支援者数 34 人 延べ36 人就労開始 うち家計相談支援利用件数 42 件 ・生活保護受給者に対する就労支援 支援者数 63 人 延べ25 人就労開始						
3 成果	■生活困窮者自立支援事業の実施により、生活保護に至る前の段階で生活の立て直しにつなげることができた。 ■学習支援の実施により、中学3年生8 人全員が進学した。 ■生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労準備支援及び就労支援の実施により、延べ67 人が就労を開始し、自立の助長を図ることができた。						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	82～83	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（繰越明許費分）				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
142,500,000		132,780,000		—		9,720,000		93.2%	
1 事業目的		経済対策として、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者（平成27年度市民税（均等割）非課税者（住民税課税者の扶養親族等は除く。）で、平成28年度中に65歳以上となるもの）に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）（1人3万円）を支給。							
2 事業内容		■年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）の支給 ・申請書発送：平成28年4月8日 ・受付期間：平成28年4月11日～7月29日 ・給付金の支給（振込）開始：平成28年4月26日 ・支給人数等 申請書発送 3,840件 4,743人 支給決定者 3,554件 4,426人 ※繰越明許により、平成28年度から申請受付を行ったため、平成27年度中の執行はなく、全て平成28年度において執行した。							
3 成果		■賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に対し臨時福祉給付金を支給することにより、平成28年前半の個人消費の下支えとなり、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げが図られた。							

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	82～83
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		臨時福祉給付金等給付事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
31,500,000		30,978,000	0		522,000		98.3%	
1 事業目的		平成26年4月に実施された消費税率の引上げに伴い、低所得者への負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金（1人3千円）を支給する。 また、経済対策として、遺族基礎年金又は障害基礎年金の受給者（高齢者向けの給付金の支給を受けたものを除く。）には、年金生活者等支援臨時福祉給付金として3万円を加算し支給する。						
2 事業内容		■臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）の支給 ・申請書発送：平成28年8月30日 ・受付期間：平成28年9月1日～12月1日 ・給付金の支給（振込）開始：平成28年10月4日 ・支給人数等 申請書発送 7,299件 10,700人 支給決定者 5,167件 7,946人 ※うち年金生活者等支援臨時福祉給付金の併給者等 申請書発送 251件 258人 支給決定者 231件 238人						
3 成果		■臨時福祉給付金を支給することにより、消費税率の引上げに係る低所得者世帯への家計に与える影響の緩和が図られた。 また、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の遺族基礎年金又は障害基礎年金受給者に対し臨時福祉給付金を支給することにより、個人消費の下支えとなり、年金受給者の年金も含めた所得全体の底上げが図られた。						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	84～85	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
135,000,000		15,000,000		120,000,000		0		11.1%	100.0%
1 事業目的		消費税率の引上げが2年半先延ばしされることに伴い、平成26年4月に実施された消費税率の引上げによる低所得者への負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として、平成28年度市民税（均等割）非課税者に対し、臨時福祉給付金（経済対策分）（1人1万5千円）を支給。							
2 事業内容		■臨時福祉給付金（経済対策分）の支給 ・ 申請書発送：平成29年2月24日 ・ 受付期間：平成29年2月27日～5月31日 ・ 給付金の支給（振込）開始：平成29年3月14日 ・ 支給人数等（平成28年度中の状況） 申請書発送7,158件10,436人 支給決定者655件1,000人 ※なお、繰越明許とし、平成29年度においても事業を行う。							
3 成果		■臨時福祉給付金を支給することにより、消費税率の引上げに係る低所得者世帯への家計に与える影響の緩和が図られた。							

(単位：円)

福祉政策課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	03	生活保護費	02	生活保護費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		生活保護費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率	
1, 066, 834, 000	1, 009, 854, 553	0	56, 979, 447		94. 7%		
1 事業目的	生活保護世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自らの生活を支えることができるよう支援する。また、中国残留邦人等に対し、支援給付を実施する。						
2 事業内容	■平成28年度開始、廃止世帯・人員 開始 75世帯 107人 廃止 72世帯 106人 ■受給世帯・受給人員（平成29年3月末の状況） 生活保護 519世帯 715人 中国残留邦人等支援 5世帯 6人						
3 成果	■生活保護世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、世帯状況に応じた自立支援を行うことにより、新規就労等稼働収入の増加・取得による廃止世帯は26世帯あった。						

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計														
		款		項		目		決算書頁								
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	84～85								
政策1	健やかで安心できるまち		事業名		老人福祉施設入所措置事業											
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率								
8,632,000		8,246,086	0		385,914		95.5%									
1 事業目的		環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する。														
2 事業内容		■養護老人ホームへの入所措置 居宅において日常生活を営むことに支障のある高齢者について、心身の状況、その置かれている環境の状況等を勘案して、養護老人ホームに入所措置した。 <table><tr><td>新規措置者数</td><td>措置解除者数</td><td>年度末措置者数</td><td>年度末措置施設数</td></tr><tr><td>1人</td><td>1人</td><td>4人</td><td>3施設</td></tr></table> ■老人ホーム入所等判定委員会 養護老人ホームへの入所措置の適正な実施を図るため、老人ホーム入所等判定委員会を開催し、新規1人の入所措置の判定を行った。 ・開催回数 1回							新規措置者数	措置解除者数	年度末措置者数	年度末措置施設数	1人	1人	4人	3施設
新規措置者数	措置解除者数	年度末措置者数	年度末措置施設数													
1人	1人	4人	3施設													
3 成果		■養護老人ホームへの入所措置により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の生活を保障することができた。														

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	84～85	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		介護保険利用料等助成事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1, 995, 000		1, 994, 469		0		531		100. 0%	
1 事業目的		介護保険の訪問介護又は介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防訪問介護に相当するサービスを利用する低所得者に対して、利用料金の一部を助成することにより、安心した在宅生活を続けることができるようにする。							
2 事業内容		■介護保険利用料の助成 介護保険の訪問介護又は介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防訪問介護に相当するサービスを利用する、市民税非課税世帯で年間収入 8 0 万円以下の方に利用料金の一部を助成した。 ・助成額 利用料金の 7 割 ・助成認定者数 認定者数 5 6 人							
3 成果		■利用料金の一部を助成することで、安心して在宅での生活を送ることができた。							

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計																																															
		款		項		目		決算書頁																																									
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	84～85																																									
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		高齢者在宅福祉推進事業																																												
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率																																								
8,166,000		7,942,095		0		223,905		97.3%																																									
1 事業目的		介護支援、生活支援が必要な在宅高齢者等に対し、各種サービスを提供することにより、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるようにする。																																															
2 事業内容		■緊急時通報システムの設置 慢性疾患等により、日常生活を営むうえで常時注意を要し、緊急時の対応が困難と認められる在宅高齢者等に対し、緊急時通報システムを設置した。 <table><tr><th>区 分</th><th>新規設置件数</th><th>撤去件数</th><th>年度末設置件数</th></tr><tr><td>高 齢 者</td><td>32件</td><td>28件</td><td>177件</td></tr><tr><td>身体障害者</td><td>0件</td><td>0件</td><td>8件</td></tr><tr><td>計</td><td>32件</td><td>28件</td><td>185件</td></tr></table> ■移送支援サービスの実施 家族による移送又は一般の交通機関による移送が困難な在宅高齢者等に対し、専用の移送用車両により、外出を支援した。 <table><tr><th>新規登録者数</th><th>登録解除者数</th><th>年度末登録者数</th><th>延べ利用時間数</th></tr><tr><td>14人</td><td>8人</td><td>38人</td><td>268時間42分</td></tr></table> ■訪問理美容サービスの実施 理美容店に行くことが困難な在宅高齢者等に対し、自宅に理美容師が訪問し、カットのサービスを行った。 <table><tr><th>新規登録者数</th><th>登録解除者数</th><th>年度末登録者数</th><th>延べ利用者数</th></tr><tr><td>9人</td><td>5人</td><td>27人</td><td>54人</td></tr></table> ■高齢者等緊急ごみ戸別収集サービスの実施 ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、ごみの戸別収集を実施した。 <table><tr><th>新規登録世帯数</th><th>登録解除世帯数</th><th>年度末登録世帯数</th><th>延べ収集世帯数</th></tr><tr><td>12世帯</td><td>3世帯</td><td>41世帯</td><td>410世帯</td></tr></table> ■生活支援ショートステイの実施 家族や介護者の入院や事故、冠婚葬祭への出席等の特別な理由がある場合で、一時的に介護老人福祉施設等に入所が必要な在宅高齢者等に対し、ショートステイを実施した。 ・生活支援ショートステイ 延べ利用者数 0人 ・介護支援ショートステイ 延べ利用者数 2人 延べ利用日数 12日								区 分	新規設置件数	撤去件数	年度末設置件数	高 齢 者	32件	28件	177件	身体障害者	0件	0件	8件	計	32件	28件	185件	新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用時間数	14人	8人	38人	268時間42分	新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用者数	9人	5人	27人	54人	新規登録世帯数	登録解除世帯数	年度末登録世帯数	延べ収集世帯数	12世帯	3世帯	41世帯	410世帯
区 分	新規設置件数	撤去件数	年度末設置件数																																														
高 齢 者	32件	28件	177件																																														
身体障害者	0件	0件	8件																																														
計	32件	28件	185件																																														
新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用時間数																																														
14人	8人	38人	268時間42分																																														
新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用者数																																														
9人	5人	27人	54人																																														
新規登録世帯数	登録解除世帯数	年度末登録世帯数	延べ収集世帯数																																														
12世帯	3世帯	41世帯	410世帯																																														
3 成果		■身体状況や生活状況等に応じたサービスを提供したことにより、在宅高齢者等の生活を支援することができた。																																															

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計							
		款		項		目	決算書頁		
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	84～85	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		敬老事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
70,000		48,321		0		21,679		69.0%	
1 事業目的		敬老の日になみ、平成28年度中に100歳を迎える高齢者の長寿を祝う。							
2 事業内容		■ 100歳高齢者の長寿祝い 100歳の長寿を祝い、花束及び記念写真を贈呈した。 併せて、国から贈呈されるお祝い状及び記念品（銀杯）を伝達した。 ・ 贈呈者数 8人（男性3人、女性5人）							
3 成果		■ 100歳の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことを感謝することができた。							

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	84～85
政策 2	活力に満ちたまち		事業名		シルバー人材センター活動支援事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
8,300,000		8,300,000	0		0		100.0%	
1 事業目的		公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センターに対して運営費を補助することにより、高齢者の就業機会の確保と、生きがいのづくりや社会参加の促進等を図る。						
2 事業内容		■公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センターへの補助金交付 高齢者の多様な就業のニーズに応えるとともに、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進等を図るため、請負・派遣事業の就業先の開拓、会員増強等にかかる運営費を補助した。 ・登録会員数 671人（男性495人、女性176人）						
3 成果		■公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センターの安定的な運営に寄与するとともに、元気な高齢者の就業機会が確保され、生きがいのづくりや社会参加の促進等を図ることができた。						

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	84～85	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		老人クラブ活動支援事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1,787,000		1,749,200		0		37,800		97.9%	
1 事業目的		鶴ヶ島市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対して運営費を補助することにより、老人クラブ活動の充実及び活性化を図る。							
2 事業内容		■鶴ヶ島市老人クラブ連合会への補助金交付 単位老人クラブの連合体である鶴ヶ島市老人クラブ連合会の活動を支援するため、運営費を補助した。 ・会員数 1,343人 ・補助金交付額 323,400円 ・事業内容 演芸大会の開催、グラウンドゴルフ大会の開催、彩の国シルバースポーツ大会への参加など ■単位老人クラブへの補助金交付 高齢者自らが老後を豊かなものにするための自主組織である単位老人クラブの活動を支援するため、運営費を補助した。 ・交付団体 寿会 外30クラブ ・補助金交付額 1,425,800円 ・事業内容 健康づくり グラウンドゴルフ、ゲートボール、介護予防体操など 友 愛 安否確認、声掛け、サロンなど 奉仕活動 自治会館の清掃、公園・道路清掃など 親 睦 旅行、敬老会、忘年会など 地域交流 夏祭り、世代間交流など 防災防犯 防災訓練、防犯パトロールなど							
3 成果		■鶴ヶ島市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の生きがいや社会参加の促進等を図ることができた。							

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計							
		款		項		目	決算書頁		
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	84～85	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		市民後見推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
60,000		60,000		0		0		100.0%	
1 事業目的		後見業務の新たな担い手として、平成26年度及び平成27年度に養成した市民後見人の知識や技能等の維持・向上を図り、地域における市民後見人の活動を推進する。							
2 事業内容		■市民後見人フォローアップ研修 市民後見人の知識や技能等の維持・向上を図るため、社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会に委託し、フォローアップ研修を実施した。 ・対 象 者 市民後見人養成講座（基礎編・実践編）の修了者 22人 ・実施回数 2回（意思決定支援、成年後見制度の実務） ・会 場 市役所							
3 成 果		■フォローアップ研修には延べ31人の参加があり、市民後見人の資質の向上を図ることができた。							

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	03 介護保険事業費	84～85
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		介護保険特別会計繰出金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率	
522,054,000	521,957,320	0	96,680		100.0%		
1 事業目的		介護保険特別会計のうち、総務費、保険給付費及び地域支援事業に要する経費のほか、低所得者の保険料軽減に資するための費用を一般会計から繰出しを行う。					
2 事業内容		■介護保険制度を運営するための経費のうち、市が支出した経費 第6期介護保険事業計画等に基づき、介護保険特別会計に繰出したものであり、次年度（平成29年度）に精算を行う。 ・介護給付費繰出金 445,784,000円 ・事務費繰出金 44,967,000円 ・介護予防・日常生活支援総合事業繰出金 7,710,000円 ・包括的支援事業・任意事業繰出金 14,994,000円 ・低所得者保険料軽減繰出金 8,502,320円					
3 成果		■介護保険制度の安定した運営を図ることができることにより、介護サービス利用者に対し、必要なサービスを提供することができた。 ■介護者の介護負担を軽減することができた。					

(単位：円)

高齢者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	07	老人福祉センター費	88～89	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		老人福祉センター運営事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
34,667,000		34,666,312		0		688		100.0%	
1 事業目的		高齢者が健康で明るい生活を営めるようにするため、老人福祉センターを運営する。 なお、施設の運営は、指定管理者に委託する。							
2 事業内容		■老人福祉センター「逆木荘」の運営 ・指定管理者 公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センター (平成27年4月1日から平成32年3月31日まで指定) ・開館日数 314日 ・利用者数 55,916人 ・指定管理委託料 26,707,000円 ・用地借上料 7,959,312円 ・主な事業 介護予防事業（ますます健康クラブ）、グラウンドゴルフ初心者教室、バスハイキング、カラオケ発表会、将棋大会、逆木荘まつり、敬老まつり など							
3 成果		■高齢者の健康増進、教養の向上、仲間づくり等に寄与することができた。 ■運営を指定管理者に委託したことで、民間のノウハウを活用でき、サービスの向上と経費の節減を図ることができた。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計							
		款		項		目	決算書頁		
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	88～89	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		障害者自立支援給付等事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
878, 145, 000		868, 998, 505		0		9, 146, 495		99. 0%	
1 事業目的		障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、介護給付、訓練等給付等の必要な障害福祉サービス等の支援を行う。							
2 事業内容		■障害支援区分の認定 障害福祉サービス受給者の障害の状態を総合的に示す障害支援区分の審査及び判定を行った。 ・審査会開催回数 12回 ・年間審査件数 75件 ■障害福祉サービス等、障害児給付費等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児の通所給付、相談支援給付を行った。 ・障害福祉サービス 延べ利用者数 6, 232人 ・障害児通所給付 延べ利用者数 1, 631人 ・療養介護医療 延べ利用者数 28人							
3 成果		■相談支援専門員により作成されたケアプランに基づき、障害者と障害児を合わせて延べ963人が、本人や家族の意向、ニーズに合わせた障害福祉サービス等を利用することができた。 ■就労移行や就労支援サービス利用者の5人が一般就労し、自立することができた。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		地域生活支援事業		
予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率	
31,106,000		29,448,325	0	1,657,675	94.7%		
1 事業目的		障害者及び障害児が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施する。					
2 事業内容		■地域生活支援 ・成年後見制度利用支援事業 判断能力が十分でない障害者の権利を守るために、市長申立てを行った。 申立者数 4人 ・身体障害者等入浴サービス 家庭内で入浴することが困難な身体障害者等のための入浴サービスで、費用の全部または一部を市が負担した。 利用者（児）2人、延べ51回利用 ■地域生活支援事業費補助金 ・移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者（児）に対して外出のための支援を行った事業所に補助金を交付した。 1 利用者（児）65人、延べ3,944.5時間利用 2 補助対象事業所13事業所 ・日中一時支援事業 障害者（児）の日中における活動の場を提供した事業所に補助金を交付した。 1 利用者（児）41人、延べ1,141.0日利用 2 補助対象事業所 5事業所 ・自動車運転免許取得費補助金（実績なし） 障害者が普通自動車運転免許を取得するための費用に対し、12万円を限度として対象経費の3分の2を補助する。 ・自動車改造費補助金 就労等のために自らが所有し、運転する自動車の操作装置等の一部を改造する必要がある身体障害者手帳所持者に対し、改造費用を10万円を限度に補助金を交付した。 交付者数 1人 ・居宅改善整備費補助金（実績なし） 重度身体障害者の日常生活の利便さを図るため、居室等を障害に応じ使いやすくする改造する場合に36万円を限度に費用の3分の2を補助する。 ■重度障害者等日常生活用具給付等 ・障害者及び障害児の日常生活上の便宜を図る用具の給付又は貸与を行った。 給付件数 1,571件					
3 成果		■権利擁護支援、各種補助金の交付、日常生活用具等の給付により経済的な負担を軽減し、障害者及び障害児の日常生活が円滑に送れるよう支援することができた。					

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		社会参加促進事業		
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率
23, 807, 000		23, 463, 315	0		343, 685	98. 6%	
1. 事業目的		障害者及び障害児に対し、視覚や聴覚に関する支援の提供と社会参加を促進する。					
2. 事業内容		■視覚障害者生活支援 ・視覚障害者交流事業 視覚障害者同士及びボランティア、健常者との交流を図るため、音声ガイド付の映画上映会を行った。 1 開催日 平成28年10月29日 2 会場 富士見市民センター 3 参加者 85人 ・視覚障害者支援奉仕員養成研修事業 視覚障害者に関わるボランティアを養成する講習会を行った。 1 開催回数 全6回（点字・音訳講習会ともに） 2 会場 市役所（点字講習会）、南市民センター（音訳講習会） ・視覚障害者情報保障事業 刊行物や情報誌の点字版とデイジー版を作成した。 作成件数 24件 ■意思疎通支援 ・手話通訳者派遣 聴覚障害者の意思疎通を支援するため、手話通訳者を派遣した。 派遣件数 824件 ・手話講習会実施 日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する講習会を実施した。 1 開催回数 全23回（入門）、全30回（基礎） 2 会場 市役所 ・要約筆記者派遣 聴覚、音声及び言語機能障害者の意思疎通を支援するため、要約筆記者を派遣する。 派遣件数 0件 ■障害者の社会参加の支援 ・タクシー利用助成 助成件数 3, 259件 ・重度心身障害者自動車燃料助成 助成者数 498人					
3. 成果		■手話通訳者の新規登録が1件、手話奉仕員の新規登録が3件あった。					

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	90～91	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		障害者相談支援事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
24,937,000		23,825,617		0		1,111,383		95.5%	
1 事業目的		障害者基幹相談支援センターの運営により、障害者及び障害児が地域で暮らすための、総合的かつ専門的な相談支援を提供する。また、障害者支援協議会では、障害当事者やその家族、サービス提供事業者等が地域の実情に応じた障害福祉について協議することで、地域のネットワークを構築する。							
2 事業内容		■鶴ヶ島市障害者基幹相談支援センターの運営委託 ・総合的で専門的な相談支援 障害の種別や各種ニーズに対応した総合的で専門的な相談支援を実施した。 利用者431人、相談件数1,162件 ・地域の相談支援体制を強化する取組 市内相談支援事業所に訪問し、困難事例等の技術的指導等を実施した。 1 事業所支援件数10件 事例検討会を開催し、市内相談支援専門員の人材育成を図った。 2 事例検討会12回 障害者支援協議会の事務局運営を行った。 3 全体会2回、まちづくり部会6回、くらし部会5回 ・地域移行、地域定着の促進（該当者なし） 入所施設や精神科病院等への障害者の地域移行に向けた普及、啓発。 障害者が地域で暮らすためのコーディネート。 ・権利擁護、虐待の防止（該当者なし） 成年後見制度利用支援事業の実施。 ・障害者の就労支援 障害者の就労支援を実施した。登録者数84人、就労者数57人。 ■鶴ヶ島市障害者支援協議会 ・全体会 部会ごと（まちづくり部会、くらし部会）に各課題の整理や協議を行い、部長は、その結果を全体会で報告し、協議会全体で課題に対する情報共有を図った。2回実施 ・まちづくり部会 障害者が地域で暮らすために必要な社会資源を調査し、鶴ヶ島市障害者支援計画にある地域生活支援拠点の整備に向けた協議を行った。6回実施 ・くらし部会 障害者の就労に向けた就労継続支援B型事業所の連携体制の構築や共通の課題に対する協議を行った。5回実施							
3 成果		■基幹相談支援センターの障害者に対するニーズ把握や整理により、サービス等利用計画が広く行き渡り、各自のニーズに合ったサービスが提供された。 ■市内の相談支援専門員が具体的な相談事例を報告し、地域生活支援拠点整備に必要な機能について、委員の共通認識が図られた。 ■市内の就労継続支援B型事業所のサービス管理責任者を対象に意見交換会を2回実施し、事業者間のネットワークの形成が進んだ。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	90～91
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		障害者在宅福祉推進事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率		
214,415,000	207,201,423	0		7,213,577	96.6%			
1 事業目的	各種手当や助成制度などの利用を促進し、障害者及び障害児に対する経済的支援の充実と医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児等に身近な地域でサービス提供を可能とし、介助する家族の精神的・身体的負担の軽減を図る。							
2 事業内容	■特別障害者手当等支給 最重度の障害者及び障害児に対し、各手当を支給した。 ・障害児福祉手当 延べ支給者数 299人 ・特別障害者手当 延べ支給者数 554人 ・経過福祉手当 延べ支給者数 24人 ・在宅重度心身障害者手当 延べ支給者数 6,165人 ■家庭介護の支援 ・在宅超重症心身障害児等の家庭に対するレスパイトケア事業補助金 医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担軽減を図るため、受入施設に対して補助金を交付した。 1 交付施設 3施設 2 利用日数 39日 3 利用者数 2人（延べ利用者3人 ショートステイ1人、デイサービス2人） ・レスパイトサービス助成 家族の介護負担軽減のため、障害者及び障害児の一時預かりや送迎を行うサービスを提供する団体に助成金を交付した。 総利用時間 4,888.5時間 ■重度心身障害者医療費の助成 重度心身障害者の経済的な負担の軽減を図るため、医療費負担金の一部を助成した。 ・受給者数 1,301人（平成28年度末現在） ・償還支給件数 21,961件 94,616,259円 ・現物支給件数 16,056件 51,291,691円 - 合計 38,017件 145,907,950円							
3 成果	■在宅超重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金は、平成28年10月から事業を開始し、介助する家族の介護負担を軽減した。 ■重度障害者医療費助成は、平成28年1月診療分から鶴ヶ島市、坂戸市内の指定医療機関において、現物給付を開始し償還払いの支給額は前年度比約28%減少した。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		障害者施設等支援事業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
32, 329, 000	21, 231, 439	0	11, 097, 561	65. 7%			
1 事業目的	障害者が日常生活を安心して送れるように、障害者が利用する施設や障害者が働く喫茶コーナーを支援する。						
2 事業内容	■生活介護施設の運営 ・在宅の常時介護を要する障害者の日常生活の充実及び社会参加の促進を図ることを目的として、生活介護施設の運営を指定管理者に委託した。 ・利用人数 17人 ・施設名 鶴ヶ島市立障害者生活介護施設 ・指定管理者 きいちごチーム（社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会） ■障害者喫茶コーナー運営費補助金 障害者に福祉的就労の場を確保し、社会参加を促進するため、障害者喫茶コーナーの指導員賃金を補助した。 ・第1 どんぐり 1 運営団体 社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会 2 設置場所 南市民センター 3 従業者数 2人 ・第2 どんぐり 1 運営団体 社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会 2 設置場所 市役所 3 従業者数 3人 ・福祉喫茶よつば 1 運営団体 福祉喫茶よつばを育てる会 2 設置場所 西市民センター 3 従業者数 2人 ■障害者共同生活援助事業費補助金 家庭環境の事情で家庭生活ができない障害者が入居する生活ホームやグループホームの運営費の一部を補助した。 ・生活ホーム運営費補助金 1施設（1人） ・障害者共同生活援助事業費補助金 1施設（1人） ■地域活動支援センター運営費負担金 障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中活動の場を提供し、日常生活に必要な便宜の提供を行った。 ・ぽてと工房（坂戸市） 利用人数 6人 ・ゆめきた工房（坂戸市） 利用人数 5人						
3 成果	■地域活動支援センターから生活介護施設に移行したことにより、利用者一人ひとりが障害者総合支援法のサービス利用計画に基づいた、きめ細やかなサービスを受けることができるようになった。看護師の常駐や定期健康診断の実施など利用者の健康管理が行われ、安心安全に施設を利用できるようになった。 ■第1 どんぐりから、利用者1人が一般就労につなげることができた。						

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	90～91	
政策 1	健やかで安心できるまち			事業名		精神保健推進事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
476, 000		445, 240		0		30, 760		93. 5%	
1 事業目的		障害者及び障害児に、精神保健サービスを身近な生活圏で提供することにより、精神的健康の保持増進を図り、社会参加、社会復帰支援を行う。							
2 事業内容		■精神保健相談 ・こころの健康相談 精神疾患や精神障害、ひきこもり、アルコール問題等を抱える人やその家族を対象に、精神科医師が専門的立場から相談、指導、助言を行った。 1 開催回数 1 1 回 2 相談延べ件数 3 0 件 ■社会復帰支援 ・社会復帰支援事業（ソーシャルクラブ） 障害者（精神障害）が、スポーツ活動、創作活動、グループ活動等を通じて、体力づくりや仲間づくりを行い、生活リズムを整え、自立と社会参加ができるよう支援した。 1 開催回数 3 3 回 2 登録者数 1 3 人 3 延べ参加者数 2 6 0 人							
3 成果		■こころの健康相談は、医療導入への動機づけ、問題が整理されたことによるストレス解消、安定した療養生活につながるなどの成果がみられた。 ■社会復帰支援事業（ソーシャルクラブ）は、生活リズムが整い、外出機会が増加し、社会的孤立の解消につながった。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	90～91	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		障害者支援体制整備事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
8,492,000		8,336,069		0		155,931		98.2%	
1 事業目的		障害者及び障害児が自立した日常生活を及び社会生活を営むことができるよう、地域における支援体制を充実する。							
2 事業内容		■障害者理解啓発推進 障害者週間に合わせて、ハンセン病当事者による講演会の開催、障害者支援施設利用者が作成した商品の販売、フラダンス等のステージ発表のイベントを開催した。 今回は、ハンドメイド雑貨を手掛ける団体「雅市（みやびいち）」の商品と障害者が作成した商品を、協力し合いながら販売を行った。また、ステージでは、こどもダンスやフラダンスの団体とコラボレーションを行い、イベントを通じて障害者の理解を啓発した。 ・開催日 平成28年12月4日 ・会場 女性センター ・来場者 約1,000人 ■障害者団体等自発的活動費補助金 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援するため、補助金を交付した。 ・交付団体数 9団体 ■法人後見支援事業補助金 成年後見制度における後見等の業務を適正に行う法人を確保し、法人後見の体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援するため補助金を交付した。 ・補助先 社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会							
3 成果		■障害者交流フェスティバルは、他団体との共催効果でこれまで以上に多くの健常者が参加し、障害者との交流が図れた。 ■災害対策としてヘルプカードの作成に取り組む団体があり、障害者等や障害福祉サービス事業所、民生委員、消防・警察署に2,000部を配布した。 ■市民後見人養成研修を修了した6人を委嘱し、市民後見人として活動できるよう、経験を積むための法人後見支援の活動を行った。							

こども支援課		一般会計								
		款		項		目		決算書頁		
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	92～93		
政策 4		人を育むまち		事業名		子育て環境支援事業（繰越明許費分）				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率
342, 000		216, 531		—		125, 469		63. 3%		
1 事業目的		妊娠から出産、子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援体制の整備について研究・検討する。								
2 事業内容		【子育て環境支援事業研究経費】 ■先進自治体の視察研修（職員旅費：76, 072円） 子育て世代包括支援センター（ネウボラ）を既に実施している先進自治体（4か所）に保健センターとこども支援課の職員 延べ14名が視察研修に行き、本市の実情に即した支援体制の整備について検討を行った。 ・千葉県浦安市 平成28年8月23日 3名 ・埼玉県和光市 平成28年8月30日 3名 ・静岡県三島市 平成28年10月7日 4名 ・千葉県習志野市 平成29年2月16日 4名 ■参考図書の購入（消耗品費：8, 105円） 子育て環境支援体制についての参考図書 4冊購入 【子育て環境支援事業準備経費】 ■鶴ヶ島版ネウボラ開始にあたっての準備備品、消耗品購入 （備品購入費：96, 228円、消耗品費：36, 126円） ・申請書類保管用レターケース ・家庭訪問用 乳児身長計、体重計 ・チラシ設置用 パンフレットスタンド ・個別支援プラン保存用 クリアホルダー								
3 成果		■子育て支援体制の研究・検討を重ねた結果、平成29年4月から「鶴ヶ島版ネウボラ」がスタートした。 具体的には、保健センターに母子保健コーディネーターを、こども支援課に子育て支援相談員を配置し、妊娠・出産期からの母親への支援を充実するとともに、子育て期においては、子育て支援相談員が保健センターの母子保健コーディネーターと連携して、個々の家庭のニーズに応じたサービスの利用に的確につなぐことで、子育ての不安や孤立感を和らげ、子育ての楽しさや喜びを実感できる環境の実現を目指していく。								

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	92～93	
政策 4	人を育むまち		事業名		児童手当支給事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1, 112, 970, 000		1, 091, 730, 088		0		21, 239, 912		98. 1%	
1 事業目的		次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、経済的支援として中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給する。							
2 事業内容		手当額：3歳未満 15, 000円 3歳以上小学校修了前 第一子・第二子 10, 000円 第三子以降 15, 000円 中学生 10, 000円 特例給付(所得制限超過者) 5, 000円 支給月：6月、10月、2月(年3回) ■児童手当の支給 原則年3回(6月、10月、2月)、4ヶ月分まとめて、子どもの人数、保護者の所得に応じた手当額を支給している。 【児童手当】 ・3歳未満 延べ 16, 229人 支給額 243, 435, 000円 ・3歳以上小学校修了前 第一子・第二子 延べ 50, 759人 支給額 507, 590, 000円 第三子 延べ 6, 489人 支給額 97, 335, 000円 ・中学生 延べ 20, 612人 支給額 206, 120, 000円 【特例給付】 ・0歳～中学生 延べ 7, 058人 支給額 35, 290, 000円 合計 延べ101, 147人 支給額1, 089, 770, 000円 ※「延べは延月人数」 ■児童手当支給経費 【印刷製本費】 239, 111円 ・現況届返信用封筒印刷業務 ・住民情報システムに係る印刷処理業務 【通信運搬費】 1, 388, 726円 ・支払通知書送料 ・現況届通知書送料 ・現況届返信送料 【委託料】 332, 251円 ・住民情報システムに係る委託処理業務							
3 成果		■児童を養育している保護者に手当を支給することで、家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。							